



2022年 12月 19日 担当 アノジ

中国が経済力武器に圧力 米、同盟国と抑止連携

米政府・議会は日本や欧州連合（EU）など同盟国・地域と協力し、中国による経済的な威圧行為の抑止策を検討する。中国は巨大な経済力を外交の武器に利用する動きを鮮明にしている。同盟国・地域が足並みをそろえて中国に圧力をかけて、中国が対立する国に経済規制を課すのを阻止することを狙う。

米議会の上院・下院で可決した国防権限法案に新たな政策を盛り込んだ。近くバイデン大統領が署名し成立する。成立後半年以内に米政府内に省庁横断の専門組織を設け、同1年以内に報告書の素案をまとめるよう政府に義務付ける。

専門組織は国家安全保障会議（NSC）や国家経済会議（NEC）のメンバーを中心に構成する。日本やEUなどの同盟国・地域と協議しながら戦略を練ると定める。中国の動向をにらみながら毎年、更新し3年後に最終案をまとめる。

中国は巨大な経済力をてこに、対立する国に対して貿易を制限するなどの方法で威圧する動きを強めている。新型コロナウイルス問題などで関係が悪化したオーストラリアにはワインや石炭などの関税引き上げや輸入制限を行った。台湾と関係を強化したリトアニアには輸入制限をかけた。日本にも過去にレアアースの輸出を止めて揺さぶりをかけた経緯がある。

経済的威圧には各国で協力して対峙するのが有効だ。巨大な経済力に1カ国では太刀打ちできなくても、多国間連携の枠組みがあれば対応しやすい。

例えば、中国が特定の国に制裁関税の引き上げをちらつかせた場合、米国を中心に同盟国が一致して対抗措置を打ち出すと事前に具体案を公表していれば、中国は手を出しづらくなる。

米国には多国間で協力する仕組みを前面に打ち出すことで、東南アジアなど中国の圧力にさらされやすい国々を米欧日の陣営にひきつける狙いもある。

バイデン政権は米中関係を民主主義と権威主義の「体制間競争」と位置づけ、仲間を増やす努力を進めている。

新しく立ち上げる専門組織は、米企業からも要望を聞き取る。中国の経済政策による産業界への影響を分析・評価する。

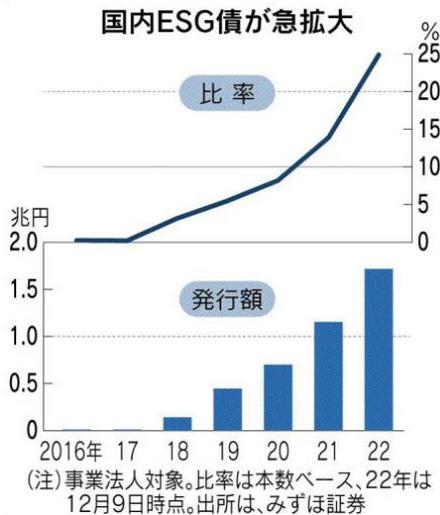
米産業界からはバイデン政権の対中政策によって経営環境が不利になっているとの不満がくすぶる。10月から導入した先端半導体の技術や装置をめぐる禁輸措置は米国だけが先行した。「日本やオランダの企業にビジネスチャンスを奪われている」として早期追随を要求している。

米国には定期的に対中経済政策について意見を交わす組織があれば、同盟国と足並みをそろえやすくなるとの期待もある。中国との経済関係が深いドイツや日本には圧力が増す可能性がある。

日経新聞



ESG債、3年で4倍 今年国内 1.7兆円



環境目的などに資金調達する ESG（環境・社会・企業統治）債の発行が国内で急増している。2022年の発行額は1兆7000億円に達し社債全体の4本に1本を占める。特に二酸化炭素（CO2）排出が多い企業が段階的に脱炭素化を進めるための資金に活用するトランジションボンド（移行債）が目立つ。ESG債の仕組みが日本の脱炭素化を後押ししそうだ。

みずほ証券によると国内事業会社が発行した ESG債は12月9日時点で約1兆7000億円と21年（1兆1500億円）を大きく上回り、発行が本格化し始めた19年に比べて4倍弱に拡大。本数は103本と21年より6割多い。

移行債の発行額は派生商品を合わせて約4000億円と前年比20倍、本数は25本と約12倍にのぼる。移行債は主に石油やガス、電力などCO2排出量の多い企業が省エネやクリーンエネルギー転換を通じて脱炭素に移行するための資金を調達する仕組みだ。従来の環境債は高排出企業が発行しにくい面があった。

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAは5月、移行債2本合計200億円分を発行した。化石燃料とアンモニア・水素を混焼する実証事業などに充て

る。製造業でも三菱重工業が9月に移行債を発行。ガスタービンの脱炭素化などに充てるという。

ESG債の発行が相次ぐのは「社会貢献目的で買い入れる投資家が多い」（みずほ証券サステナビリティ推進部の和田正嗣氏）ため、企業側にも発行しやすい利点があるからだ。一方、国内の社債市場全体では発行が急減。12月9日時点での発行額は8兆8000億円と21年（11兆円）に届かない可能性が高い。世界的な金融引き締めで債券投資を控える動きが響いた。

足元ではESG債の市場規模が大きくなり、発行企業が当初の目標を達成できているか吟味する必要も出てきている。海外の一部ではESG投資に対して懐疑的な見方も逆風になっている。英専門誌「エンバイロンメンタル・ファイナンス」によると、22年には世界全体のESG債の発行額は足元で約8000億ドル（約110兆円）と約1兆ドルだった21年から減っている。

日経新聞



原油、上値重い展開か



今週の原油市場は上値の重い展開か。インフレ圧力を警戒する欧米の中央銀行が金融引き締めを強調するなか、景気悪化による需要の減退が意識されそうだ。中国で厳格な新型コロナウイルス対策である「ゼロコロナ」政策が緩和されたことが価格の下支え要因にはなりそうだが、市場に楽観ムードは乏しい。

国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティCRB指数は先週上昇した。ゼロコロナ政策の緩和で中国の経済活動が回復するとの期待から、原油などの商品に買いが入った。米国とカナダを結ぶパイプラインが稼働を一時停止したことも原油価格を押し上げた。

欧米中銀による金融引き締め観測が強まった週後半は、景気悪化懸念から商品市況は全般に軟調となった。「不況下のインフレ懸念が商品市場に広がりつつある」（三菱UFJリサーチ&コンサルティングの芥田知至氏）との指摘も聞かれた。



2022年 12月 19日 担当 アノジ

ユーグレナ、マレーシアにバイオ燃料工場検討

ユーグレナは14日、マレーシア国営石油大手ペトロナス、イタリア石油・ガス大手エニと、マレーシアにバイオ燃料工場をつくる検討を始めたと発表した。廃食油などを原料に持続可能な航空燃料（SAF）やバイオディーゼル燃料をつくる。将来はユーグレナが培養しているミドリムシなどのバイオマス原料からもバイオ燃料を製造する。

ペトロナスが保有するマレーシア南端のジョホール州にある東南アジア最大級の製油所・石油化学コンプレックス内に建設する。製造量は最大で年産約73万キロリットルの見込み。2025年にも工場を完成させたい考え。

23年中に最終的な投資決定を行う予定。建設や運営を担うための特別目的会社をつくる見通し。事業規模は10億ドル（約1350億円）を見込む。ユーグレナはプロジェクトのシェア30%を確保したい考え。

ユーグレナは19年、横浜市でミドリムシなどを原料とするバイオ燃料の実証プラントを稼働させ、国内の小型航空機やバスなどに供給してきた。ただ実証プラントは年産125キロリットルと少量だった。今回の工場は実証プラントの約5800倍に相当する。

脱炭素の流れを受け、SAFの製造を検討する企業が相次いでいる。出光興産は27年3月期にも千葉事業所（千葉県市原市）でエタノール由来のSAFの製造を始める計画。三菱商事とENEOSホールディングスは27年にも、国内で年数十万キロリットルを供給する体制を築きたい考え。